

平成 21 年度決算財務書類【普通会計】 概要版

【新地方公会計制度の概要】

現在の地方公共団体の会計制度は、現金という一つの科目の収支を記録し把握しているため、現金の動きは把握しやすいですが、その反面、資産や借入金などの負債といったストック情報などの情報が不足しています。それらの弱点を補うため、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類4表の作成を国は推奨し、資産・債務改革や持続可能な財政運営の実現に取り組むこととされています。

<貸借対照表(バランスシート)>の解説

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している財産、負債、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の3要素から構成されています。

左右の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

<b>資産の部</b>	<b>616 億円</b>	<b>負債の部</b>	<b>212 億円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。		地方債や将来支払われる職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>【内訳】</b>			
公共資産	482 億円		
道路、学校、庁舎など			
投資等	113 億円		
基金、出資金など			
流動資産	21 億円	<b>純資産の部</b>	<b>404 億円</b>
現金・預金、財政調整基金など		現在までの世代が既に負担してきた部分です。	
うち、歳計現金	9.4億円		

ポイント!

いすみ市の資産は616億円となりました。市民1人あたりの資産は146万円となります。負債は212億円となり、市民1人あたりの負債は50万1千円となります。純資産は404億円で、市の資産全体の65.6%を占めています。

有形固定資産は、道路や橋りょうなどの資産が計上されている生活インフラ・国土保全が一番大きな割合を占め、次いで学校や公民館などの資産が計上されている教育となっており、上位2項目で70%を占めています。

<資金収支計算書>の説明

1年間の市の収入(歳入)と支出(歳出)を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

期首(20年度末)資金残高 7.5 億円

経常的収支 29.0 億円  
 公共資産整備収支 △ 9.3 億円  
 投資・財務的収支 △ 17.8 億円

期末(21年度末)資金残高 9.4 億円

ポイント!

1年間で資金を1.9億円増やすことができ、次年度へ繰越した財源は9.4億円になります。

いすみ市は経常的収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てています。

平成21年度において投資・財務的収支の収支マイナス額が大きいのは、合併特例債を活用したまちづくり振興基金造成事業(10億円)を行ったことによるものです。

※期末資金残高(9.4億円)が貸借対照表の資産の部、流動資産内の「うち歳計現金」と一致します。

<行政コスト計算書>の説明

1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを表す財務書類です。

経常行政コスト (A) 137 億円  
**【内訳】**  
 人にかかるコスト 34 億円  
 職員の給与・退職手当など  
 物にかかるコスト 37 億円  
 光熱水費・修繕費・減価償却費など  
 移転支的コスト 63 億円  
 生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金・繰出金など  
 その他のコスト 3 億円  
 地方債の利子など

経常収益 (B) 6 億円  
 施設の使用料や手数料など、行政サービスの提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト (A)-(B) 131 億円  
 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

ポイント!

1年間のコスト総額は137億円で、市民1人あたりの平均は32万5千円です。

いすみ市のコストは、補助金等にかかるコストが最も多くなっています。

※純経常行政コスト(131億円)が純資産変動計算書の内訳に逆符号となって一致します。

<純資産変動計算書>の説明

受益者負担で賄いきれなかった純経常行政コストを一般財源や補助金等でどの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

期首(20年度末)純資産残高 392 億円

当期変動高 12 億円

**【内訳】**  
 純経常行政コスト △ 131 億円  
 財源の調達 143 億円  
 その他 0 億円

期末(21年度末)純資産残高 404 億円

ポイント!

1年間で12億円の増加となりました。

行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト131億円を一般財源等(地方税や地方交付税、国・県補助金等)で賄うことができていることを示します。

※期末純資産残高(404億円)が貸借対照表の純資産の部総額と一致します。